

# 須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成30年度実績評価

## 1 評価の概要

本市では、人口減少社会に向き合い、地域経済縮小を克服するため、平成27年10月に計画期間を平成27年度から31年度の5年間とする「須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、総合戦略)を策定しました。

本市の総合戦略は、基本となる4つの柱のもと、10の施策戦略に20の数値目標を設定し、32の基本事項に53の重要業績評価指標(KPI)を設定し、これを基にPDCAサイクルによる検証を行うため、平成30年度の実績について評価を取りまとめました。

※重要業績評価指標(KPI):Key Performance Indicatorの略称 事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標(目標値)




## 2 評価の結果

施策戦略の数値目標	向上	横ばい	低下	合計
① 産業力を強化するまちづくり	4	0	2	6
② すかがわの宝を生かしたまちづくり	5	0	0	5
③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	1	1	2	4
④ 健康な暮らしを守るまちづくり	1	3	1	5
合計	11	4	5	20
割合	55.0%	20.0%	25.0%	100%

基本事項のKPI	向上	横ばい	低下	実績値なし	合計
① 産業力を強化するまちづくり	14	1	5	0	20
② すかがわの宝を生かしたまちづくり	7	2	2	1	12
③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	6	2	3	0	11
④ 健康な暮らしを守るまちづくり	3	4	3	0	10
合計	30	9	13	1	53
割合	56.6%	17.0%	24.5%	1.9%	100%

### 【成果指標の傾向について】

成果指標については、令和元年度の目標値達成に向けて、平成30年度の実績値が総合戦略策定時に設定した基準値に対してどのような進捗状況にあるかを「矢印の向き」で示しています。

数値目標・KPI	進捗状況	基準
		目標値達成に向けて、向上しているもの
		目標値達成に向けて、横ばい※であるもの
	目標値達成に向けて、低下しているもの	

※市民アンケート等の各種アンケートによる数値目標・KPIについては、統計誤差を踏まえて実績値と基準値の差が±3%の範囲内のもは「横ばい」とした。

### 【特記事項】

実績値の「※」は、2年に1度実施する市民アンケートによる取得としているため、実績値が未取得となっています。

また、「-」は、国勢調査等の数値、また、施設が整備中のため、実績値が未取得となっています。

## 3 検証

令和元年9月9日に、市内各界各層の代表者などの外部有識者で構成する須賀川市まちづくり市民懇談会を開催し、実績に対する客観的な検証を行い、多くの意見をいただきました。

今回の評価結果と外部有識者の意見を踏まえながら、令和元年度の目標達成及び次期総合戦略改訂に向けて、今後も計画的に地方創生を推進していきます。

## 4 4つの「基本となる柱」の総合評価

### ① 産業力を強化するまちづくり

#### 【施策戦略の数値目標】

農業における進捗状況では、農業所得にかかる個人住民税所得割額が昨年度と比べ減少しているが、これは渇水被害の影響を大きく受けており、人・農地プラン策定地区数は昨年度と比べ2地区増加していることから、順調に進捗している。

一方、工業については、製造品出荷額が増加に転じ、就業環境では有効求人倍率は増加傾向にあるものの、就職率は40%台で推移している。雇用のミスマッチが大きな要因と考える。

#### 【基本事項のKPI】

農業については、認定農業者や農産物等の売上額(JA)など多くの指標で向上傾向にあり、ほぼ目標値を達成している。

また、工業についても企業誘致で進展が見られ、その他についても増加傾向にある。

一方、就業環境においては、起業者に対する支援強化については、向上目標値を達成しているが、多様な就業支援の推進については低下傾向にある。求職者に対する効果的な支援を実施し、一層の向上に取り組む必要がある。

#### 【まちづくり市民懇談会での意見】

・GAP認証について、自身のネームバリューで売っていききたい農家は認証を取得する。また、現在はエコファーマーだからといってプレミアムが付く時代ではなくなった。今後指標の取り方について検討が必要ではないか。

・産業分野では、製造業のみの基本事項となっているが、サービス業をはじめ多様な業種があることから、指標の設定を見直してはどうか。

・地域経済は縮小してきている。地域資源や人的資源は限られているので、市や中小企業などのそれぞれの役割を明確にして計画を策定してほしい。経営者としての視点も持ってほしい。

・外国人労働者について、宗教や考え方の違いなどの問題はありますが、人手不足という面では有効ではないか。

・現在農家は、農業法人化して規模を拡大する、現状維持、やめていくという3極化している。意欲的な農家は増えているので、市の農業施策を充実してほしい。

・働き方改革をはじめとした国の政策の影響で、中小企業は人手が足りず厳しい状況にある。

・放棄地は農地だけではない。投資していないエリアを何とかしていかないと、地方はどんどん疲弊していく。

### ② すかがわの宝を生かしたまちづくり

#### 【施策戦略の数値目標】

全ての数値目標が向上傾向にあることから、順調に進捗している。

#### 【基本事項のKPI】

本市の知名度向上については、市民交流センター内に円谷英二ミュージアムが整備され、来館者が多く訪れた。また、その他の指標も向上し、地域ブランド力活用補助事業利用者数、須賀川サポーターズクラブ登録数については目標値を達成しており、順調に進捗している。

文化・スポーツ分野についても、新たな文化交流拠点である市民交流センターが開館し3カ月足らずで目標値の半数を達成していることや、スポーツ関係の参加者数も増加していることから、概ね順調に進捗している。

#### 【まちづくり市民懇談会での意見】

・「すかがわ市M78光の町」の市職員の登録状況が低い。まずは職員が率先して行動すべきではないか。

・円谷英二ミュージアムは良い施設だと思うが、まだまだ改善の余地はあると感じる。

### ③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

#### 【施策戦略の数値目標】

安心して出産・子育てができる環境の整備においては、この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合が95%を超える高い割合で推移している一方、子育てに係る相談体制や保育サービスが充実していると感じる保護者の割合は、前回の市民アンケートと比べ8ポイント低下している。「小中一貫教育」須賀川モデルの推進においては、全ての中学校区で9年間の系統的な教育課程を編成して実施しており、目標値を達成している。

#### 【基本事項のKPI】

子育て支援においては、多くの指標が向上しており概ね順調に進捗している。

小中一貫教育においては、家庭・地域との連携協働関係の強化は向上傾向にあるが、9年間の一貫した学校教育への転換は低下傾向にあり、教員の指導力向上及び不登校児童生徒へのきめ細かい対応が必要である。

#### 【まちづくり市民懇談会での意見】

・子育て関連の施設は充足しているとの結果だが、両親と同居している子育て世代でも、日中親に子供を預けることが難しい家庭もあり、様々な事情を抱えた潜在的な待機児童なども発生している実情があるように思う。保育施設の充実をお願いしたい。

・人材育成について、青少年の海外派遣などに参加した子どもたちは、社会人になって須賀川市に帰ってきているのかなど、実態を調査してほしい。

### ④ 健康な暮らしを守るまちづくり

#### 【施策戦略の数値目標】

健康寿命の延伸と地域医療体制の充実においては、ほぼ横ばいで推移している。一方、循環する社会の構築においては、目標値を達成した。

#### 【基本事項のKPI】

福祉分野においては、横ばい若しくは低下傾向にあることから、各種取組を一層推進することが必要である。

環境・連携分野においては、横ばい若しくは向上傾向にあり、広域連携の推進は目標値を達成していることから、順調に進捗している。

#### 【まちづくり市民懇談会での意見】

・医療に関しての目標は高く設定してほしい。

・地域包括ケアシステムのバックアップには、医療体制が必要である。外来・入院・診療・救急などの分野があるが、それらをコンパクトにまとめた地域医療計画の作成が今後必要になると思う。

・行政の人が積極的にボランティア団体に参加し、実情を知ってもらいたい。

### ⑤ その他

#### 【まちづくり市民懇談会での意見】

・次期戦略に出てくるSDGsは、「誰一人取り残さないこと」を目標に掲げている一方で、Society5.0はデジタルやIoTでありそれに接する機会が少ない人もいる。そういった人達にも恩恵を受けられるよう、市の既存インフラを活用したうえで、先進的過ぎない取組を期待する。

・次期計画の策定にあたっては、現場の状況を踏まえ策定してほしい。

・全体としては良い方向へ進んでいると認識しているが、地域が置き去りにならないよう目を向けてほしい。

・SDGsについては、今までのイメージを持ったままでは時代に置いて行かれてしまう。人と金を有効に使うため、効果的な戦略が必要である。

・SDGsの考え方はどんな取組にも当てはまるものなので、広く推進し、あまり固く考えすぎない施策をお願いしたい。


・市民アンケートによる指標が多い。評価項目としてアンケートだけでなく、それぞれの専門分野の意見を吸い上げるシステムを検討してほしい。

・住環境が良ければ人が住むようになる。環境整備が重要だと考える。



・現在東京の一人勝ちの状況であり、大阪や横浜ですら厳しい現実なのだから、須賀川市はなおさら厳しい状況である。ないものねだりではなく、あるものを活用していくことが重要ではないか。満遍なく全てに取組んでいくことには無理があるので、何かの特長にとがっていきべきではないか。

## 基本となる柱① 産業力を強化するまちづくり

### 施策戦略(1) 本市の強みを最大限に生かした地域産業構造の強化

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
製造品出荷額	1,396億円(H25年度)	1,479億円(H26年度)	1,280億円(H27年度)	1,417億円(H28年度)	2,000億円	
<p>【数値目標の傾向】 製造品出荷額は平成27年度は減少したが、平成28年度は平成26年度並みに回復し向上傾向にある。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 低下している数値目標、KPIはなく、向上又は横ばいとなっており、中でも製造業従業者数、市内工業事業所の郡山地域テクノポリス推進機構(以下、「機構」)活用件数については、目標値を達成していることから順調に推移していると考えられる。 茶畑地区においては、プロポーザル競技により大和ハウス工業株式会社が整備事業者となり、土地売買契約を締結した。製造部門や物流部門の立地が予定されており、今後雇用創出に大きく寄与することが期待できる。 国の地方創生推進交付金を活用し施策の推進を図ってきたところであるが、今後全国トップクラスである本市の奨励金制度を周知しながら、更に企業誘致を推進するとともに、既存企業のニーズを捉えた支援策の実施を図り、産業力の一層の強化を図る必要がある。</p>						

### 基本事項① 企業誘致の推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
誘致企業数	3社(H24～26年度)	TRG 0社(H27～28年度) 市内全域 2社(H27～28年度)	TRG 0社(H27～29年度) 市内全域 2社(H27～29年度)	TRG 1社(H27～30年度) 市内全域 5社(H27～30年度)	8社(H27～31年度)	
誘致企業による雇用数	57人(H24～26年度)	TRG 0人(H27～28年度) 市内全域 32人(H27～28年度)	TRG 0人(H27～29年度) 市内全域 32人(H27～29年度)	TRG 36人(H27～30年度) 市内全域 116人(H27～30年度)	160人(H27～31年度)	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 本市主催の企業立地セミナーを東京都で開催、県企業立地セミナーへの参加、本市への立地意向調査に回答があった企業等に対する企業訪問や現地案内を実施したほか、継続して協議を行っている企業への訪問等を実施し、企業誘致の推進を図った。 須賀川テクニカルリサーチガーデンで1社、市内全域で3社の立地があり、立地に伴う雇用もあったことから大幅に向上した。これは、全国トップクラスである本市の企業立地支援制度のPR及び国の制度である「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の活用が図られたことによるものである。 今後も、全国トップクラスの企業立地支援制度を更にPRするとともに、県や企業誘致アドバイザーなどとの連携、また、本市主催の企業立地セミナーを福島空港の就航先の大阪で開催し、交通アクセスの利便性や立地の優位性などの周知を図りながら、引き続き企業誘致を推進する必要がある。</p>						



**基本事項② 既存企業の育成支援**

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
製造業事業所数	167社(H25年度)	172社(H26年度)	178社(H27年度)	167社(H28年度)	180社	→
製造業従業者数	6,858人(H25年度)	6,964人(H26年度)	6,584人(H27年度)	7,058人(H28年度)	7,000人	↗ <b>目標値達成</b>
<p>【主な取組状況、成果、課題等】            須賀川市工業製品認定制度による販路開拓の支援、資格取得などの企業の人材育成に対する補助及び「航空機産業」をテーマとした企業間ネットワークセミナーの開催など、既存企業の育成支援を図った。            製造業事業所数は横ばいであるが、従業者数は平成27年度に比べ大幅に増加し目標値を達成した。            既存企業に対し、引き続き各種支援・補助制度等をPRするとともに、企業ニーズに応じた支援策の実施・拡充を図っていく必要がある。</p>						

**基本事項③ 新規産業の創出・育成**

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
市内工業事業所の異業種交流研究参加企業数	6社(H26年度)	9社	9社	8社	10社	↗
市内工業事業所の機構活用件数	15件(H26年度)	42件	20件	108件	30件	↗ <b>目標値達成</b>
<p>【主な取組状況、成果、課題等】            機構等との連携を図りながら、新規産業創出に対する支援や企業間連携を推進するため異業種交流研究会を開催するなど、新規産業の創出・育成を図った。            市内工業事業所の異業種交流参加企業数は、平成29年度とほぼ同数であったが、機構活用件数は、市ホームページ上に市内製造業者を紹介する「ものづくり企業ガイド」を作成しているが、企業の情報収集に機構を活用しており、その際に技術コーディネーターが相談等を行ったため大幅に増加したと考えられる。            機構における企業支援内容については、引き続き機構との連携を密にしながら、機構の活用について更なる周知を図っていく必要がある。</p>						

## 施策戦略(2) 農業の多様な担い手の育成・強化と地域特産物ブランド化の推進

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
耕作面積	6,369ha(H22年度)	6,079ha(H27年度)	—	—	6,369ha	↓
農業所得にかかる個人住民税所得割額	72,456円	83,915円	96,037円	78,088円	80,000円	↗
人・農地プラン策定地区数	2地区(H25年度)	9地区	9地区	11地区	17地区	↗

**【数値目標の傾向】**  
耕作面積は、5年に1回実施される農林業センサスによる実績値取得(今回は令和2年度実施)のため比較できない。農業所得にかかる個人住民税所得割額は平成29年度に比べ減少したが、人・農地プラン策定地区数は、平成29年度と比べ2地区増加した。集落内での合意形成が不可欠なため短期的な増加は見込めないが、プラン策定中の地区もあることから、徐々に増加することが見込まれる。

**【施策戦略の総合評価】**  
基本事項のKPIの多くが向上しており、その半数程度が目標値を達成した。農業所得にかかる個人住民税所得割額は平成29年度と比べ大きく減少したが、本市農業は水稲が中心であるため、米の価格や収穫量が農業所得へ大きな影響を及ぼしており、平成30年度は少雨高温による渇水被害の影響により、米の収量や品質が低下したことが原因と考える。  
国の地方創生推進交付金を活用し、新規就農者支援等を推進してきたところである。耕作放棄地の発生抑制のため、人・農地プラン策定を促進することが必要であり、地域の特性を生かした農産物のブランド化を含め、認証GAP取得促進などの取組を推進することにより、更なる農産物の生産振興を図る必要がある。


### 基本事項① 多様な担い手の育成・確保

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
認定農業者数	324人(H26年度)	374人	376人	379人	360人	↗ 目標値達成
認定就農者数	12人(H26年度)	12人	11人	16人	15人	↗ 目標値達成
担い手への農地利用集積面積	518ha(H26年度)	1,865ha	1,961ha	3,061.3ha	743ha	↗ 目標値達成
耕作放棄地面積	510ha(H26年度)	515ha(H27年度)	537ha	535ha	506ha	↓





**【主な取組状況、成果、課題等】**  
農業の多様な担い手の育成・確保を図るため、認定農業者の経営改善支援を行い、新規就農者を対象とした先進地視察や研修会を開催した。また、「人・農地プラン」の策定等により、農地利用集積を進めた。  
耕作放棄地面積を除くKPIは目標値を達成している。認定農業者数は、国・県の各種支援を受けるためには、認定が不可欠であるため増加傾向にあるが、一方で、農業者の高齢化などを理由に、認定を更新しない農業者もおり、微増となっている。担い手への農地利用集積面積は、国の指導により担い手対象者の抽出方法を変更したため、対象者が増加し大幅に増加している。耕作放棄地面積は、市内各地で、農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作ほ場の地理的条件が悪いなどを理由に、受け手が見つからないほ場が耕作放棄地になったと考えられる。  
新規就農者は他産業からの転職者が多くを占めていることから、金銭面での支援体制の充実を図るとともに、本市の特産物であるきゅうりの担い手育成への支援体制の充実を図る必要がある。また、耕作放棄地の発生を抑制するため、人・農地プランの策定や集落営農等の組織化など、各種施策を講じる必要がある。

※【担い手の農地利用集積面積】  
実績値・・・前年度実績+当年の利用権設定面積(集積面積の累計であり解約による面積減は反映されていない) この算出による平成26年度面積1,542ha  
総合戦略策定時・・・県調査による担い手の借入面積(新規借入、解約等を反映) この算出による平成28年度面積658ha、平成29年度767ha、平成30年度771ha



基本事項② 農産物の生産振興

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
農産物等の売上額(JA)	48.8億円(H26年度)	44.5億円	48.2億円	49.8億円	49.0億円	 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>新規需要作物の調査研究、各種団体への補助等を行うことにより、農産物の生産振興を図った。            農産物等の売上額(JA)は、安全・安心のPRを効果的に行ったことにより、消費者の福島県産農作物に対する安全性への理解が進んでいること等から、増加傾向にあり目標値を達成した。            引き続き、農産物の安全性をPRするとともに、地域特性を生かした農産物のブランド化推進などにより、更なる農産物の生産振興を図っていく必要がある。</p>						




基本事項③ 安全・安心な農産物の提供と6次産業化支援

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
はたけんぼの売上額(JA直売所)	10.1億円(H25年度)	11.1億円	13.6億円	11.0億円	12.0億円	
放射性物質濃度検査における基準値を超えた検体の割合	2.15%(H25年度)	1.07%	0.53%	0.95%	0%	
米の全量全袋検査(スクリーニング検査)で25Bq/kgを超えた袋数	29袋(H26年度)	9袋	2袋	0袋	0袋	 目標値達成
GAP取組数	1,244件(H26年度)	674件(エコファーマー) ※認証GAPは0件	641件(エコファーマー) ※認証GAPは1件	576件(エコファーマー) ※認証GAPは3件	1,244件	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>安全・安心な農産物の提供を図るため、減農薬・減化学肥料栽培、有機栽培の取組農家への支援を行った。また、放射性物質吸収抑制資材の配付、農産物の放射性物質検査を行った。            GAP取組数における環境にやさしい農業に取り組んでいるエコファーマー数以外は向上傾向にあり、米の全量全袋検査(スクリーニング検査)で25Bq/kgを超えた袋数は0袋で目標値を達成している。はたけんぼの売上額(JA直売所)は、平成29年度と比べ減少したが、県内の農産物直売所でも上位の売上額を維持している。エコファーマーについては、安積疏水土地改良区が行っていた、水稻エコファーマー取得者に対する水利費軽減措置の廃止が大きく影響し減少傾向にあるが、県において平成29年度「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を行い積極的な啓発活動を行い、第三者認証GAP取得の推進が図られていることから、認証GAPは今後増加していくことが見込まれる。            地元農産物の安全性に対する情報発信を引き続き行うことが必要である。また、第三者認証GAPが主流となっており、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの供給食材は第三者認証GAPの認証が調達基準となっていることから、農業生産販売活動における有効性を周知し、取得を推進する取組を図っていく必要がある。            ※GAP(Good Agricultural Practice:農業生産工程管理)・・・農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。</p>						


### 施策戦略(3) 多様な就業環境の創出と人材育成支援

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
有効求人倍率	1.13倍(H26年度)	1.07倍	1.18倍	1.26倍	1.20倍	 目標値達成
就職率	45.5%(H26年度)	40.1%	41.4%	42.0%	50.0%	
<p>【数値目標の傾向】 管内の有効求人倍率は増加傾向にあり、目標値を達成しているものの、就職率は40%台で推移している。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 高い有効求人倍率に対し就職率が40%台にあるのは、求職者の希望する職種と求人内容が合わない雇用のミスマッチが大きな要因と考えられる。ハローワーク須賀川及び商工会議所など関係機関との連携により、求職者に対する効果的な支援を実施していく必要がある。 起業家などに対する支援については、現在の創業支援の取組を引き続き実施するとともに、更なるPRに努める必要がある。</p>						

#### 基本事項① 多様な就業支援の推進


重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
高齢者就業率(65歳)	18.6%(H22年度)	24.2%	—	—	20.0%	 目標値達成
就職ガイダンス参加者の就職件数	6人(H26年度)	3人	0人	—	8人	
求職者スキルアップ補助金受給者の就職件数	21人(H26年度)	25人	15人	—	25人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 多様な就業支援の推進を図るため、概ね55歳以上の求職者を対象にした就職面接会や、地元企業と学生を対象にした就職ガイダンスを開催した。また、市外居住者が市内事業所での就職活動に要する費用や、市内事業者が市外で行う求人活動に要する費用の一部を補助した。 高齢者就業率(65歳)は、国勢調査での数値取得のため比較できないが、近年の人手不足の状況を反映して、今後は就業率が向上するものと考えられる。就職ガイダンス参加者の就職件数は、就職協定により内定をすることができない時期(3月)の開催としたため数値を把握できなかった。各企業の雇用意欲が旺盛で、就職希望者の「売り手市場」になっているため、各企業は、計画通りの採用が困難になっており、また、求人公開日にとらわれずに採用活動を行う企業も増え、採用形態が多様化している。なお、求職者スキルアップ補助金については、制度創設時の目的が達成されたことから、平成29年度をもって廃止とした。 ハローワーク須賀川及び商工会議所など関係機関との連携により、引き続き企業と求職者へ向けて事業内容の周知を図り、求職者に対する効果的な支援を実施していく必要がある。</p>						

#### 基本事項② 広域連携などによる既存企業の支援強化

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
人材育成関連研修参加者数	130人(H26年度)	58人	101人	129人	200人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 市内の中小企業が実施する人材育成研修に要した費用の一部を補助し、既存企業の人材育成支援を行った。 人材育成関連研修参加者数は、平成29年度と比べ増加し、総合戦略策定時の数値並みに回復した。制度内容の周知が進み、企業が人材育成を図るため、より多くの社員に研修を受講させたことによるものとする。 引き続き、研修参加者数の増加を図るため、企業に対してきめ細かく制度内容をPRする必要がある。</p>						




基本事項③ 起業者などに対する支援強化


重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
創業支援事業を活用して創業した人数	4人(H26年度)	4人	7人	12人	6人	 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>市創業支援事業計画に基づく創業セミナーを開催するとともに、創業希望者に対する融資や補助などの支援、また、市民交流センター内にチャレンジショップを設置し、店舗経営の経験やノウハウ習得の場を設け、独立創業へ向けたステップアップの場を提供するなど、起業者への支援を行った。</p> <p>創業支援事業を活用して創業した人数は増加傾向にあり、目標値を大きく上回った。商工会議所などが、創業セミナーを積極的に開催したこと、融資・補助制度の周知が図られたことなどが要因と考えられる。</p> <p>今後も引き続き商工会議所などと連携し、過去に実施した創業セミナー参加者に対するフォローアップや、創業希望者に対する補助制度を積極的にPRすることで、向上が図られると考える。</p>						

## 基本となる柱② すかがわの宝を生かしたまちづくり


### 施策戦略(1) 特撮文化拠点都市の構築とブランド発信力の強化

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
交流人口(観光客入込数)	54.8万人(H26年度)	57.5万人	57.3万人	65.4万人	100万人	
<p>【数値目標の傾向】 交流人口(観光客入込数)は横ばいで推移していたが、首都圏の観光物産展等で、観光PRに重点を置き実施したことで、本市の認知度が向上し、観光入込客数の増加に繋がったと考える。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 全てのKPIが増加しており、順調に推移している。円谷英二ミュージアム来館者数(延べ)については、予想より多い来館者があり、中心市街地の活性化に大きく寄与している。また、地域ブランド力の発掘については、地域ブランド力活用補助事業は、国の地方創生推進交付金を活用しており、事業の推進に大きな役割を果たした。また、特撮に関連する貴重な作品や資料の収集・保存・修復・調査等を目的に市内岩瀬地域に整備する「須賀川特撮アーカイブセンター」が国の地方創生拠点整備交付金事業に採択されたことから、施設整備が大幅に前進し、本市が目指す特撮文化拠点都市の構築におけるキーステーションになるものと期待される。 今後も特撮文化を積極的に情報発信し、それぞれの事業が連携することで、交流人口の拡大や地域の活性化などを図っていく必要がある。</p>						


#### 基本事項① 新たな観光交流拠点(円谷英二ミュージアム)の整備

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
円谷英二ミュージアム来館者数(延べ)	—	—	—	23,162人	20万人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 平成31年1月11日に市民交流センターと併せて開館した。 開館3カ月で目標値の10%を超える来館者があった。開館前からの関心も高く、マスコミからも多く取り上げられていたことによるものと考えられる。 今後も引き続き円谷英二監督を顕彰するとともに、本施設のPRを行うことで特撮文化を発信し、併せて市内への観光誘客促進を図っていく必要がある。</p>						


#### 基本事項② 地域ブランド力の発掘

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
地域ブランド力活用補助事業利用者数	—	7事業者	8事業者	10事業者	10事業者	 <b>目標値達成</b>
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 故円谷英二監督との関連性のあるキャラクターや市マスコットキャラクター等を活用した商品開発等に伴うロイヤリティ(特許権使用料)、商品開発費及び包装紙等作製費に対する一部補助を行い、事業者の販路拡大への支援を行った。 地域ブランド力活用補助事業利用者数は増加傾向にあり、目標値を達成した。商品開発事例などを市広報紙やホームページに掲載するなど、制度の周知が図られたためと考える。 今後も引き続き具体的な活用事例等を周知し、更なる制度の周知を図っていく必要がある。</p>						



## 施策戦略(2) スポーツ振興によるイメージアップ戦略の展開

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
スポーツに親しんでいる市民の割合	37.6%	56.6%	※	56.2%	40.0%	 <b>目標値達成</b>
<p><b>【数値目標の傾向】</b>                      スポーツ等に親しんでいる市民の割合は、前回の市民アンケートと比較し横ばいで推移しており、目標値を達成している。</p> <p><b>【施策戦略の総合評価】</b>                      大会・教室の参加者数を指標としたKPIが総合戦略策定時に比べ低下しているが、平成28年度以降増加傾向にあるため、今後も引き続き市民ニーズに応じた大会・教室の開催により、参加者数の増加に努めていく必要がある。</p>						

### 基本事項① スポーツによるイメージアップの推進

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
円谷幸吉メモリアルマラソン大会参加者数	2,912人	2,790人	3,075人	3,084人	3,500人	
<p><b>【主な取組状況、成果、課題等】</b>                      円谷幸吉メモリアルマラソン大会を開催し、スポーツによるイメージアップの推進を図った。                      大会参加者数は、平成29年度と比べほぼ横ばいであった。2020東京オリンピックに向け、円谷幸吉選手が多くのメディアに取り上げられたことや、大会ポスターを県外の体育施設にも送るなどPRを積極的に行ったことが要因と考えられる。                      2020東京オリンピックへ向けてより一層PRを行い、また、知名度の高い選手の招待などにより、大会参加者数の増加に努めていく必要がある。</p>						

### 基本事項② 生涯スポーツ活動の推進

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
スポーツ大会・教室の参加者数(延べ)	19,011人(H26年度)	13,391人	13,844人	15,547人	20,000人	
スポーツやレクリエーションに参加する機会が充実していると思う市民の割合	77.1%	77.0%	※	81.2%	80.0%	 <b>目標値達成</b>
<p><b>【主な取組状況、成果、課題等】</b>                      市民体育祭や円谷幸吉メモリアルマラソン大会、スポーツレクフェスタinアリーナ等を開催し、生涯スポーツ活動の推進を図った。                      スポーツ大会・教室の参加者数(延べ)は増加傾向であり、スポーツやレクリエーションに参加する機会が充実していると思う市民の割合は、8割を超え目標値を達成した。スポーツ大会が定着してきたこと、スポーツ教室等の事業内容の充実、市民ニーズに応じた教室を開催し周知が効果的に行われたことなどが要因と考えられる。                      今後も引き続き市民ニーズを踏まえながらスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツ大会・教室の参加者数の増加に努めていく必要がある。                      ※指標の設定時、(公財)須賀川市スポーツ振興協会の事業や、市が後援した大会や事業の参加者数を記載している。</p>						

### 施策戦略(3) 文化の振興と新たな交流の推進

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
ふるさとの文化財に誇りと愛着を感じている市民の割合	69.3%	69.9%	※	74.2%	73.0%	▲ 目標値達成
他自治体住民・団体等と交流したことの ある市民の割合	40.2%	40.2%	※	44.4%	50.0%	▲
交流人口(観光客入込数) 再掲	54.8万人(H26年度)	57.5万人	57.3万人	65.4万人	100万人	▲
<p>【数値目標の傾向】 ふるさとの文化財に誇りと愛着を感じている市民の割合と他自治体住民・団体等と交流したことの ある市民割合は増加傾向にあり、ふるさとの文化財に誇りと愛着を感じている市民の割合に ついては、目標値を達成している。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 文化財を守ることを大切だと思う市民の割合は9割を超え、高い割合で推移している。 着地型観光や都市間交流の推進については、仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数と須賀川サポーターズクラブ会員数を指標としたKPIがともに向上しており、順調に進捗している。</p>						

#### 基本事項① 地域に根ざした文化の振興



重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
文化財を守ることを大切だと思う市民の割合	97.1%	96.4%	※	96.0%	98.0%	→
俳句ポストや各俳句大会等への参加者数 (延べ)	9,514人	10,085人(投句者数等) 4,429人(参加者数)	10,728人(投句者数等) 4,706人(参加者数)	10,161人(投句者数等) 4,204人(参加者数)	10,000人	↘
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 俳句ポストの運営や子ども俳句教室、牡丹焚火の開催などの俳句文化の振興及び文化財の修繕や文化団体の活動支援を行った。 文化財を守ることを大切だと思う市民の割合は、95%を超える高い水準を維持している一方、俳句ポストや各俳句大会等への参加者数(延べ)は、平成29年度と比べ減少した。子どもをターゲットにしたイベントの参加者は増加しているが、それ以外の参加者が減少していることが要因と考えられる。 牡丹焚火を本市俳句文化の象徴的な行事と位置付け、それと併せて各種イベントを積極的にPRすることが必要である。 ※指標の設定時、俳句ポストや各俳句大会等への延べ投句者数を参加者数(延べ)として記載している。</p>						

#### 基本事項② 文化創造伝承拠点の整備



重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
(仮称)文化創造伝承館の来館者数(延べ)	—	—	—	—	75,000人	実績値なし
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 平成30年度の進捗状況は、実施設計の段階である。 ※平成31年4月15日に(仮称)文化創造伝承館の施設名称が「風流のはじめ館」に決定した。</p>						



基本事項③ 新たな文化交流拠点(市民交流センター)の整備

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
市民交流センター利用者数(延べ)	—	—	—	153,163人	30万人	
空き家を利用した芸術家数	—	0件	0件	0件	5件	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>平成31年1月11日に市民交流センターが開館した。当初の予想を上回る利用者数となり、開館から3カ月足らずで目標値の50%を超えた。市民のみならずマスコミからの注目度も高かったことや、オープニングイベントや開館記念イベント、文化庁メディア芸術祭などの大規模イベントの開催などが要因と考えます。</p> <p>市民交流センターが展示や創作活動の拠点となることから、これらに留まることなく、周辺の空き家、空店舗等を発表、活動の場として活用できるよう環境の整備を図る必要がある。</p>						

基本事項④ 着地型観光や都市間交流などの推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数	5,279人	10,329人	13,023人	15,283人	20,000人	
須賀川サポーターズクラブ会員数	780人(H26年度)	944人	1,084人	1,191人	1,000人	 <b>目標値達成</b>
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>仮想都市「すかがわ市M78光の町」WEBサイトや須賀川サポーターズクラブの管理運営を行い、また、大手旅行者への委託により、首都圏をメインターゲットにした体験型モニターツアーや、本市への旅行商品を企画・実施する旅行者に対する助成を実施した。</p> <p>仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数は、増加傾向にあり総合戦略策定時の約3倍となった。県内外での観光PRや物産展、本市以外が主催するウルトラマン関連イベント等で、積極的に周知活動を行ったことが要因と考えられる。須賀川サポーターズクラブ会員数も増加傾向にあり目標値を達成している。現在の会員からの紹介やホームページ、SNSによる認知度が高まってきているほか、友好交流都市を中心としたチラシ配布等による効果が表れていることなどが要因と考えられる。</p> <p>仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数については、現在の取組をより一層推進するほか、市内のウルトラマン関係団体と連携を図るとともに、ウルトラマンモニュメントや市民交流センター内の円谷英二ミュージアムや「ひかりのまちひろば」により、すかがわの宝を生かした交流推進が一層図られると考えられる。須賀川サポーターズクラブ会員数についても、フェイスブック等SNSを活用した情報発信や、会員のメリットなどのPRを図る必要がある。</p>						

## 基本となる柱③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり


### 施策戦略(1) 安心して出産・子育てができる環境の整備

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	97.2%	96.5%	96.7%	96.9%	98.0%	→
子育てに係る相談体制や保育サービスが充実していると感じる保護者の割合	63.4%	62.4%	※	54.5%	70.0%	↘
<p>【数値目標の傾向】 本市の「この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合」は、9割を超える高い割合で推移している。 子育てに係る相談体制や保育サービスが充実していると感じる保護者の割合は、前回の市民アンケートと比べ8ポイント程度低下した。核家族化による子育て世帯の孤立化が進む中、相談体制が周知しきれていないこと、また、待機児童が発生していることなどが要因と考えられる。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 KPIについては、概ね向上傾向にあり3項目で目標値を達成している。放課後に安全に遊ぶ場所が確保されていると思う保護者の割合は、前回の市民アンケートと比べ低下している。ニーズの高まりによる利用者の増加により、待機児童が発生していること等が要因と考えられる。 子ども医療体制の強化については、産科・小児科及び周産期医療に対応できる病院数を維持している。</p>						



### 基本事項① 家庭や地域社会の教育力の向上

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
放課後に安全に遊ぶ場所が確保されていると思う保護者の割合	43.3%	49.1%	※	42.9%	70.0%	→
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 須賀川二小の改築に合わせ敷地内に児童クラブ館を整備したほか、施設の老朽化及び移動の安全性の確保のため、須賀川三小の空き教室へのぼたん児童クラブ館整備に着手するなど、放課後の居場所づくりの充実を図った。 放課後に安全に遊ぶ場所が確保されていると思う保護者の割合は、前回の市民アンケートと比べ6.2ポイント低下した。児童クラブの整備等放課後の子どもの居場所づくり対策を進めているが、利用者の増加により待機児童が発生していること等が要因と考えられる。 今後、核家族化の進行や保護者の就労形態の多様化に伴うニーズの高まりにより、児童クラブ館の利用希望者が定員を上回るが見込まれることから、学校の空き教室等を活用した施設整備や児童クラブの児童支援員及び放課後子ども教室の安全管理員の拡充などにより、待機児童の解消と児童の放課後の安全安心な居場所の充実を図る必要がある。</p>						


## 基本事項② 幼児教育・保育の充実

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
認定こども園、幼稚園、保育所の利用率	62.4%	68.2%	71.3%	72.2%	68.0%	 <b>目標値達成</b>
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>平成29年度から市内に住所を有する5歳児に対し、公立私立問わず全ての保育所、こども園の保育料及び幼稚園の授業料を無償化したほか、平成30年度から体調不良児対応型保育を行う施設に対しての補助を始めるなど、幼児教育・保育の充実を図った。</p> <p>認定こども園、幼稚園、保育所の利用率は向上傾向にあり、目標値を達成している。</p> <p>児童数は減少しているが、核家族化の進行や保護者の就労形態の多様化に伴う保育ニーズの高まりにより、保育施設への入所人数が増えていることに加え、施設が整備され収容人数が増えたことが要因であると考えられる。</p> <p>民間による認可保育所や小規模保育施設の整備を支援すること、また、保育士の処遇改善を実施し、保育士を確保することなどにより、保育の質を向上させ、幼児教育・保育の充実を図る必要がある。</p>						



## 基本事項③ 子育て支援体制の充実

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
児童クラブの利用者数	1,034人	1,078人	1,181人	1,286人	1,492人	
子育て支援センター設置数	6施設	7施設	7施設	8施設	8施設	 <b>目標値達成</b>
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>平成31年1月11日に開館の市民交流センター内に、こどもセンター(屋内遊び場:わいわいパーク、子育て支援センター、預かりルーム)を整備するとともに、平成30年度から健康づくり課内に子育て世代包括支援センターを設置し、専門の担当職員を配置することにより妊娠から出産、子育てまで気軽に相談できる場所を開設し、切れ目ない支援を行っている。また、平成30年6月15日からスマートフォンを使って子どもの成長記録や予防接種のスケジュール管理、市からの子育て情報が確認できる子育て支援アプリ「すかがわ『てくてく』」の運用を開始するなど、子育て支援体制の充実を図った。</p> <p>児童クラブの利用者数は、平成27年度から対象が小学6年生までに拡大されたため、また、核家族化の進行や保護者の就労形態の多様化に伴う入所申し込みが増加していることなどから増加傾向にある。</p> <p>こどもセンターや子育て世代包括支援センター等の連携による、子育て支援体制のより一層の充実を図る必要がある。</p>						

## 基本事項④ 子ども医療体制の強化

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
産科・小児科及び周産期医療に対応できる病院数	2施設	2施設	2施設	2施設	2施設	 <b>目標値達成</b>
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>福島県立医科大学に周産期及び小児医療に関する寄附講座を設置し、研究の一環として国立病院機構福島病院と公立岩瀬病院へ産婦人科医・小児科医の派遣を受けることで、子ども医療体制の強化を図った。</p> <p>研究の一環として、公立岩瀬病院に小児科常勤医師1名、非常勤医師1名、産婦人科非常勤医師1名、国立病院機構福島病院に小児科非常勤医師1名が派遣されており、目標値を達成している。</p> <p>引き続き、福島県立医科大学や公立岩瀬病院、福島病院との連携を密にしながら、子ども医療体制の整備を図る必要がある。</p>						

## 施策戦略(2)「小中一貫教育」須賀川モデルの推進

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
9年間の系統的な教育課程を編成し、実施している中学校区の数	0中学校区	10中学校区	10中学校区	10中学校区	10中学校区	 目標値達成
全国学力・学習状況調査における自尊心項目で「当てはまる」と肯定回答する児童生徒の割合	38.9%	36.9%	40.6%	36.6%	43.0%	


### 【数値目標の傾向】

市内全ての公立小・中学校で、各中学校区単位の小・中学校の設置条件(施設併設型・施設一体型・施設分離型)に応じて、各学校の小中一貫教育を推進するとともに、9年間の系統的な教育課程を編成し実施しており、目標値を達成している。全国学力・学習状況調査における自尊心項目で「当てはまる」と肯定回答する児童生徒の割合は、平成29年度と比べ4ポイント低下した。子どもたちの自尊心を高め、一人ひとりの個性や能力をより一層伸ばしていくための対応を図っていく必要がある。

### 【施策戦略の総合評価】

9年間の一貫した学校教育への転換については、低下傾向にあることから、教員の指導力向上や学校側の体制強化を図っていく必要がある。教職員の資質・指導力の向上、家庭・地域との連携協働関係の強化については、多くのKPIが向上し、目標値を達成している項目も多いことから、概ね順調に進捗している。

## 基本事項① 9年間の一貫した学校教育への転換

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
市総合学力調査による学習定着度(全国平均を超えた教科数)	10教科	9教科	6教科	6教科	14教科	
不登校児童生徒1,000人当たりの出現数	8.4人(H26年度)	8.3人(H27年度)	8.6人(H28年度)	13.0人	7.6人	



### 【主な取組状況、成果、課題等】

総合学力調査を実施し、その分析結果と学力向上のための方策を、学校訪問及び要請訪問による指導や授業づくりの研修の中で説明し、学力向上や教員の指導力の向上を図った。また、不登校児童生徒対策については、児童生徒と学級集団の状態を把握するためのテストを実施し、その診断結果をもとに各種取組を行った。また、不登校となった児童生徒については、学校での対応に加えて、心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー、緊急時スクールカウンセラーを配置し、児童生徒及びその保護者の話を聞く機会を設けるなどの取組を行った。



市総合学力調査による学習定着度(全国平均を超えた教科数)は、平成29年度と同数であった。不登校児童生徒1,000人当たりの出現数は、平成29年度と比べ4.4人増加し成果は低下した。子どもたちが主体的に学びながら活用力を高める授業を目指すため、指導主事や学校教育指導委員が各校を訪問し、教員が行う授業への指導や助言を行う計画訪問や、各校学力向上担当者研修会の機会を増やし、指導力向上を図る必要がある。不登校児童生徒対策については、児童生徒や学級集団の状態や変化を把握し、よりよい集団形成のための適切な指導、また、不登校となった児童生徒については、きっかけの多くは、学校生活にあると考えられる。その要因、背景が複雑化しており、学校が個々の児童生徒の要因を的確に把握し、それぞれの児童生徒に応じた指導を粘り強く行い、学校復帰を実現していく必要がある。



### 基本事項② 教職員の資質・指導力の向上

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
教育研修センター専門研修を受講した教員の人数(延べ)	449人(H26年度)	471人	558人	439人	500人	
要請訪問による指導主事の派遣回数	64回(H26年度)	178回	161回	182回	130回	 <b>目標値達成</b>
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>教育研修センターを拠点に、教職員の研修と教育に関する専門的・技術的な情報提供を行い、平成30年度からは常勤指導主事の拡充、また、市学校教育アドバイザーを招聘し、学校訪問、教育相談等による指導支援を充実させることにより、教職員の資質・指導力の向上を図った。</p> <p>教育研修センター専門研修を受講した教員の人数(延べ)は、平成29年度と比べ約120人減少した一方、要請訪問による指導主事の派遣回数は増加し、目標値を達成している。授業時数や各種行事との兼ね合いで、各種研修の日程・時間調整が難しくなっていることなどが要因と考える。</p> <p>受講者のニーズに応じた内容構成、受講しやすい日程や内容については、行事等を考慮し研修の効率化を図りながら実施していくことが必要である。</p>						

### 基本事項③ 家庭・地域との連携協働関係の強化

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
教育に家庭、地域などが密接に連携していると思う市民の割合	26.6%	44.3%	※	47.3%	31.0%	 <b>目標値達成</b>
学習支援に活用した地域人材ボランティアの人数(延べ)	1,461人(H26年度)	1,817人	1,997人	1,724人	2,400人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>各学校において地域人材をボランティアとして活用し、開かれた学校づくりや地域の学校としての役割を深め、家庭・地域との密接な連携の強化を図った。</p> <p>教育に家庭、地域などが密接に連携していると思う市民の割合は、前回の市民アンケートと比べ3ポイント向上しており、目標値を達成している。学習支援に活用した地域人材ボランティアの人数(延べ)は、平成29年度と比べ減少した一方、子どもの登下校に関する見守りや、特設活動に関する指導・支援などの活動回数は大幅に増加している。</p> <p>今後も多様な学校教育活動において、学校、家庭、地域社会との連携協働関係の中で、積極的にボランティアを活用し、地域に開かれた学校づくりを一層推進する必要がある。</p>						

## 基本となる柱④ 健康な暮らしを守るまちづくり

### 施策戦略(1) 健康寿命の延伸と地域医療体制の充実

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
健康だと感じている市民の割合	82.5%	81.5%	※	81.0%	85.0%	→
地域で支え合うしくみづくりができていると思う市民の割合	55.0%	52.1%	※	51.5%	60.0%	↘
健康で元気な高齢者の割合(自立高齢者割合)	81.1%(H25年度)	80.3%	80.6%	81.2%	82.0%	→
市内の医療体制に満足している市民の割合	76.0%	80.1%	※	76.7%	85.0%	→

#### 【数値目標の傾向】

健康だと感じている市民の割合や健康で元気な高齢者の割合(自立高齢者割合)は、高い割合で推移しているが、地域で支え合うしくみづくりができていると思う市民の割合や市内の医療体制に満足している市民の割合はほぼ横ばいである。

#### 【施策戦略の総合評価】

全体として横ばい傾向にある。

今後地域包括ケアシステムの構築を推進するため、若い世代から健康を維持するための各種取組を推進するとともに、各地域で行政区・町内会をはじめ、民生児童委員や老人クラブなどの地域団体やボランティアの協力が不可欠であることから、各種団体への支援の充実やボランティア活動の機運を高めていく取組を図る必要がある。

### 基本事項① 地域保健活動の充実

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
健康のために「特に何もしていない」市民の割合	6.4%	1.8%(代替)	※	8.0%	3.0%	→


#### 【主な取組状況、成果、課題等】

保健師・管理栄養士等による健康教育・健康相談・訪問指導や健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動により、地域保健活動の充実を図った。



健康のために「特に何もしていない」市民の割合は、前回の市民アンケートと比べて6.2ポイント増加し成果が低下しているものの、施策戦略の数値目標である「健康だと感じている市民の割合」は8割強であり、健康を意識した活動を行っている割合が9割を超え、高い割合で推移している。

今後も引き続き、生活習慣病予防のための健康教育や健康相談、訪問活動等を実施していく必要がある。



## 基本事項② 生涯を通じた健康づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
この1年間に健康診断を受けている市民の割合	71.3%	72.8%	※	74.4%	75.0%	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>特定健康診査や後期高齢者健康診査、各種がん検診やYOU悠ドック等多様な健診を実施し、健康づくりの推進を図った。</p> <p>この1年間に健康診断を受けている市民の割合は、前回の市民アンケートと比べ僅かながら向上している。</p> <p>引き続き、生活習慣病を中心とした疾病を予防するため、特定健康診査未受診者への効果的な受診勧奨や分かりやすい受診方法の周知など、受診率向上の取組を推進をしていく必要がある。</p>						

## 基本事項③ 福祉ネットワークの充実

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
民生委員・児童委員への相談・支援件数	1,415件(H26年度)	1,025件	780件	886件	1,500件	
福祉ボランティア登録者数	2,596人(H26年度)	3,242人	2,128人	2,332人	2,800人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>民生委員・児童委員が、地域住民からの相談・支援や見守り等を実施し、また、ボランティア活動については、ボランティアセンターの運営を市社会福祉協議会に委託し、福祉ネットワークの充実を図った。</p> <p>民生委員・児童委員への相談・支援件数は、平成29年度と比べ増加したが総合戦略策定時からは減少傾向にある。委員の個人差はあるものの、相談活動や見守りなどを継続して実施しており、概ね地域住民への支援を行っていると考える。福祉ボランティア登録数は、平成29年度と比べ僅かながら増加した。震災ボランティアが一定の役割を終え、団体を解散し登録を終了したため減少傾向となっていたが、平成30年度は地域のサロン事業団体や介護予防体操事業団体、子育てサークル等の登録者数が増えたことが増加の要因である。</p> <p>民生・児童委員による相談活動や見守りなどに対する支援の充実や、既存ボランティア団体の活性化や新規ボランティア募集の周知を図るとともに、市民アンケートによると、「参加活動してみたいが、難しい」の回答が全体の51.3%を占めており、参加の意欲はある市民が多いことから、ボランティア活動の機運を高めていく取組やサロン事業等の地域福祉活動が一層活性化させる取組を進めていく必要がある。</p>						

## 基本事項④ 高齢者生きがい支援の推進


重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
生きがいを持って生活している高齢者の割合	84.1%	81.8%	※	78.1%	85.0%	
地域活動に参加したことがある高齢者の割合	46.0%	43.3%	※	43.4%	47.0%	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>老人クラブや高齢者サロンの活動支援を行い、高齢者の生きがい支援の推進に努めた。</p> <p>生きがいを持って生活している高齢者の割合は前回の市民アンケートと比べ若干低下しており、地域活動に参加したことがある高齢者の割合は横ばいで推移している。単位老人クラブの団体数、会員数ともに減少しており、趣味やスポーツなど高齢者が生きがいを感じる活動は多様化している。また、65歳を過ぎても働き続ける高齢者が増えていることなど、高齢者の価値観や地域との関係性が変化していることが要因と考える。</p> <p>生きがいを感じる活動が多様化している中、民生委員や行政区・町内会、須賀川市老人クラブ連合会などと協力し、60歳代から高齢者の生きがい活動の受け皿となるような取組を行っていく必要がある。</p>						

基本事項⑤ 充実した地域医療の確保


重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
かかりつけ医を持っている人の割合	78.1%	80.6%	※	79.9%	85.0%	→
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>休日夜間急病診療所の運営支援や公立岩瀬病院における医師招へい活動の支援を行うとともに、市ホームページや広報紙でかかりつけ医を持つ重要性を周知し、充実した地域医療の確保に努めた。</p> <p>かかりつけ医を持っている人の割合は、前回の市民アンケートと比べ、ほぼ横ばいで推移している。年代別では60歳以上では90.2%と非常に高いが、それ以外の年代は20歳代は71.4%、30歳代は67.7%、40歳代は72.2%、50歳代は69.7%といずれも80%を割っている。</p> <p>診療所と病院の役割分担が進むことで、安定した地域医療が確保されること、地域包括ケアシステムの構築に伴い、ますます地域内の医療と介護の連携が必要となることなどから、「かかりつけ医」を持つ重要性の周知を強化をする必要がある。</p>						




## 施策戦略(2) 循環する社会の構築

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
自然環境の保全について満足している市民の割合	88.0%	87.9%	※	91.2%	90.0%	 <b>目標値達成</b>
<p>【数値目標の傾向】 自然環境の保全について満足している市民の割合は、今回の市民アンケートにおいて9割を超え、目標値を達成した。適切な公園整備、森林・農村環境整備や花いっぱい運動などの各種取組により、緑豊かで親しみの持てる自然環境が多いと考える市民が増えていると考える。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 全てのKPIが向上しており、環境に配慮した取組が順調に進展している。</p>						


### 基本事項① 地域内資源循環型まちづくりの構築

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
リユース、リサイクルを意識して行動している市民の割合	2.3%	3.3%	※	3.2%	4.3%	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 ごみカレンダー配布による分別収集の徹底や廃食用油回収事業、資源回収団体への奨励金交付事業等により、地域内資源循環型まちづくりの構築を図った。 前回の市民アンケートと比べほぼ横ばいで推移している。インターネットオークションや、スマートフォン個人取引アプリ等の利用者が全国的に増えているが、若者や子育て世代を中心として、リユース、リサイクル行動を意識的に行っているかどうかの観点では、アンケート結果との乖離が生じていると考える。</p>						

### 基本事項② 再生可能エネルギー等の利用推進

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
二酸化炭素削減量	2,622t-Co2	3,189t-Co2	3,391t-Co2	3,773t-Co2	5,568t-Co2	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 一般住宅に設置する再生可能エネルギー等装置(太陽光発電システム等)に対し補助を行い、再生可能エネルギー等の利用促進を図った。 二酸化炭素削減量は増加傾向にあり順調に推移している。 再生可能エネルギー等分野は、今後ますます成長が期待される分野であるため、開発される新たな技術については支援の対象を検討するなど、利用推進に向けたより一層の取組を図る必要がある。</p>						

### 基本事項③ 広域連携の推進

重要業績評価指標 (KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	進捗状況
広域連携により新たに取り組んだ事業数	—	1事業	1事業	5事業	1事業	 <b>目標値達成</b>
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 地方創生推進交付金を活用し、平成28年度から福島県及び郡山市と「若者の定着・還流しごとづくりプロジェクト」事業、平成29年度からは福島県と「過疎・中山間地域観光コンテンツ拡充事業」、平成30年度からは福島県、郡山市、二本松市、塙町と「農業の新たな「風」によるしごとづくりプロジェクト」、福島県と「健康長寿ふくしま」ブランド推進プロジェクトの2事業を新たに連携して取り組み、また、郡山市を中心市として、須賀川市を含む近隣14市町村で構成するこおりやま広域連携中枢都市圏において、「こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会運営事業」、「スモールスタート支援事業」、「研修等ネットワーク構築及び共同開催」の3事業を連携して取り組み、広域連携の推進に努めた。 今後も引き続き、福島県などと連携を強化していくとともに、こおりやま広域連携中枢都市圏においては、平成31年1月23日に郡山市と連携協約を締結し、3月19日に中心市である郡山市が連携中枢都市圏ビジョンを策定し広域圏が形成されたことから、ビジョンに掲げた連携事業について、構成市町村と共に事業推進を図っていく必要がある。</p>						